

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 堀田丸正株式会社  
 コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井澤 一守  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員連結上場管理室長 (氏名) 矢部 和秀  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3548-8139

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,089	—	13	—	57	—	376	—
20年3月期第3四半期	12,110	94.5	230	627.6	250	796.0	1,256	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7.68	—
20年3月期第3四半期	25.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	6,597	—	3,742	56.7	—	—	80.05	—
20年3月期	9,210	—	3,789	39.9	—	—	74.57	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,742百万円 20年3月期 3,671百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△20.0	45	△79.5	85	△67.3	330	△74.6	6.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 — 社(社名 ) 除外 3社(社名 株式会社HAMANO1880、東京プラス株式会社、株式会社松崎)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	49,280,697株	20年3月期	49,280,697株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,527,411株	20年3月期	37,093株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	49,011,392株	20年3月期第3四半期	49,255,817株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年10月～12月）におけるわが国経済は、金融市場の混乱の影響を受けて企業収益は急速に悪化したことにより、雇用情勢や所得等にも影響がはじまり個人の消費意欲が減退し、景気後退色が一段と強まっております。

当衣料業界におきましても、個人消費が落ち込む中、衣料品等の買い控えや宝飾品等の高額品の販売が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年11月に連結子会社の㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱、㈱松崎及び松崎生産㈱の株式をすべて売却したことにより、売上高及び収益力は減少いたしました。有利子負債の返済による財務体質の強化を図り、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めた結果、当第3四半期連結累計期間は売上高110億89百万円、営業利益は13百万円、経常利益は57百万円、四半期純利益は3億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、和装事業14億97百万円、寝装事業18億78百万円、洋装事業36億6百万円、宝飾・バッグ事業31億42百万円、意匠擦糸事業9億65百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億12百万円減少しております。三菱㈱の営業譲受による資産の増加はあったものの連結子会社㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱、㈱松崎及び松崎生産㈱の株式をすべて売却したことによるものであります。

##### ①資産

流動資産は、56億69百万円で前連結会計年度末と比べ20億87百万円減少しております。この主な要因は、三菱㈱の営業譲受による増加はあったものの連結子会社4社の株式をすべて売却したことによるものであります。

固定資産は、9億28百万円で前連結会計年度末と比べ5億25百万円減少しております。この主な要因は、連結子会社4社の株式をすべて売却したことによるものであります。

##### ②負債

流動負債は、26億18百万円で前連結会計年度末と比べ19億74百万円減少しております。この主な要因は、連結子会社4社の株式をすべて売却したこと、短期借入金及び1年以内長期借入金をすべて返済したことによるものであります。

固定負債は、2億36百万円で前連結会計年度末と比べ5億90百万円減少しております。この主な要因は連結子会社4社の株式すべて売却したこと、社債の一括償還及び長期借入金をすべて返済したことによるものであります。

##### ③純資産

純資産は、37億42百万円で前連結会計年度末と比べ46百万円減少しております。この主な要因は、利益剰余金の増加はあったものの、連結子会社4社の株式をすべて売却したことに伴う少数株主持分の減少、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加の10億78百万円となっております。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億67百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益に加え売上債権及び未収入金の減少があったものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、7億55百万円となりました。

これは主に、事業譲受に伴う支出はあったものの子会社4社の株式をすべて売却した収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億49百万円となりました。

これは主に、借入金、長期借入金の返済、社債の一括償還、自己株式の取得及び配当金の支払いによる支出があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の混乱の影響を受けて企業の収益が悪化し、雇用調整等が急速に行われ、一段と個人消費は冷え込むものと考えられますが、当社といたしましては、第3四半期に引き続き、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮を図ることにより、平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想につきましては、平成20年11月11日付の「平成21年3月期 第2四半期決算短信」に公表した予想から変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱及び㈱松崎の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して、貸倒見積高を算定しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限って実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の方法

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,146	1,303,955
受取手形及び売掛金	1,807,200	3,770,450
商品	1,146,801	1,559,508
製品	514,325	964,424
原材料	125,531	170,239
仕掛品	17,565	68,817
貯蔵品	26,602	28,949
その他	506,796	1,445,472
貸倒引当金	△53,535	△1,554,924
流動資産合計	5,669,433	7,756,892
固定資産		
有形固定資産	475,829	598,758
無形固定資産		
のれん	—	46,199
その他	13,439	41,744
無形固定資産合計	13,439	87,944
投資その他の資産		
長期貸付金	169,468	602,640
破産更生債権等	380,099	621,917
その他	343,696	585,046
貸倒引当金	△454,167	△1,042,879
投資その他の資産合計	439,096	766,724
固定資産合計	928,365	1,453,427
資産合計	6,597,798	9,210,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293,150	3,028,335
短期借入金	—	449,462
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	11,973	73,096

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
賞与引当金	16,452	34,710
返品調整引当金	11,468	89,356
その他	285,647	758,519
流動負債合計	2,618,691	4,593,480
固定負債		
退職給付引当金	—	281,672
負ののれん	—	193,711
その他	236,341	351,788
固定負債合計	236,341	827,173
負債合計	2,855,033	5,420,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,600	273,694
利益剰余金	1,619,344	1,390,496
自己株式	△144,338	△3,087
株主資本合計	3,723,675	3,636,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,082	29,053
為替換算調整勘定	4,007	6,650
評価・換算差額等合計	19,089	35,704
少数株主持分	—	117,790
純資産合計	3,742,765	3,789,667
負債純資産合計	6,597,798	9,210,320

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,089,427
売上原価	6,805,581
売上総利益	4,283,845
販売費及び一般管理費	4,270,162
営業利益	13,682
営業外収益	
受取利息	11,043
受取配当金	2,063
負ののれん償却額	21,630
その他	32,384
営業外収益合計	67,122
営業外費用	
支払利息	13,813
その他	9,602
営業外費用合計	23,416
経常利益	57,389
特別利益	
関係会社株式売却益	89,496
貸倒引当金戻入額	110,181
固定資産売却益	37,131
債務免除益	58,653
受取立退料	80,591
その他	742
特別利益合計	376,796
特別損失	
貸倒損失	21,122
その他	5,216
特別損失合計	26,338
税金等調整前四半期純利益	407,846
法人税、住民税及び事業税	33,652
法人税等調整額	3,921
法人税等合計	37,573
少数株主損失(△)	△6,304
四半期純利益	376,577

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	407,846
減価償却費	33,856
のれん償却額	1,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,681,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,518
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,431
受取利息及び受取配当金	△13,107
支払利息	13,813
債務免除益	△58,653
関係会社株式売却損益 (△は益)	△89,496
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△71
有形固定資産除却損	2,684
投資有価証券評価損益 (△は益)	142
貸倒損失	21,122
売上債権の増減額 (△は増加)	516,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,717
未収入金の増減額 (△は増加)	894,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,478
その他	554,566
小計	534,568
利息及び配当金の受取額	13,642
利息の支払額	△12,752
法人税等の支払額	△67,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,916
有形固定資産の売却による収入	100,030
投資有価証券の取得による支出	△3,136
投資有価証券の売却による収入	300
事業譲受による支出	△260,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,019,311
貸付けによる支出	△360,788
貸付金の回収による収入	293,632
敷金の差入による支出	△11,986
敷金の回収による収入	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	755,319

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△420,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
社債の償還による支出	△90,000
リース債務の返済による支出	△1,454
自己株式の取得による支出	△141,395
自己株式の処分による収入	50
配当金の支払額	△146,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△949,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,191
現金及び現金同等物の期首残高	803,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,146

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ 事業 (千円)	意匠撚糸事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	515,012	805,220	541,372	51,922	379,930	222	2,293,680	—	2,293,680
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	573	573	(573)	—
計	515,012	805,220	541,372	51,922	379,930	795	2,294,253	(573)	2,293,680
営業利益（又は営業損失）	△19,401	37,044	39,942	△6,361	6,280	△304	57,200	(38,304)	18,895

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ 事業 (千円)	意匠撚糸事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,497,163	1,878,301	3,606,508	3,142,180	965,052	222	11,089,427	—	11,089,427
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,075	—	1,986	3,061	(3,061)	—
計	1,497,163	1,878,301	3,606,508	3,143,255	965,052	2,208	11,092,488	(3,061)	11,089,427
営業利益（又は営業損失）	△29,373	50,741	47,477	63,254	△9,863	△87	122,147	(108,465)	13,682

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ
意匠撚糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テーブヤーン、特殊紡績糸
その他事業	人材派遣

### 3. 会計処理の方法の変更

#### (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

#### (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響はありません。

#### (リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

#### [所在地別セグメント情報]

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載は省略しております。

#### [海外売上高]

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	12,110,943
II 売上原価	7,328,451
売上総利益	4,782,491
III 販売費及び一般管理費	4,551,707
営業利益	230,783
IV 営業外収益	61,041
V 営業外費用	41,613
経常利益	250,211
VI 特別利益	1,122,139
VII 特別損失	27,646
税金等調整前四半期純利益	1,344,705
法人税、住民税及び事業税	71,075
法人税等調整額	△1,306
少数株主利益	18,454
四半期純利益	1,256,482

## 6. その他の情報

該当事項はありません。